

<b>Title</b>	大学におけるキャリア教育と「社会人基礎力」
<b>Author(s)</b>	酒井, 俊行
<b>Citation</b>	聖学院大学総合研究所 Newsletter, Vol.23-No.3, 2014.3 : 13-16
<b>URL</b>	<a href="http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=4979">http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=4979</a>
<b>Rights</b>	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

# 大学におけるキャリア教育と「社会人基礎力」

酒井 俊行

## 1. 関心の発端

筆者は金融機関出身であり、聖学院大学でキャリア教育を担当して3年になる。ただ一般の金融マンと異なるのは、15年間経済調査部に勤務しその後5年に亘って経済研究所において研究員としての経験もあることだ。またこの間他大学で、10年近く非常勤で起業・経営・中小企業論関係の授業も担当している。私の基本ベースは金融マンではあるが、大学の事情もある程度は承知している立場にあると思う。

ところで40年前の学生であった筆者は、高度成長に陰りが見え始めたとは言え、まだまだ皆が未来を信じることの出来た1970年代前半に就職し、“Japan as No 1”を謳歌した幸せな世代と言ってよい。そうした目で今の学生を見ると、彼らは不幸な世代ということになるのだが、“幸福な”時代を知らないのだから、敢えて不幸な気持ちはないのかもしれない。

一方現在文科省を中心に、社会で役立つ人材を養成するためのプログラムが初等教育から高等教育まで詳細に展開されようとしている。国を挙げて、国家に有為な人材を如何に創生しうかが懸案とされているということである。そのために、例えば経産省から“社会人基礎力”なるものが提示され、そして少なからぬ大学で、これが教育目標(goal)に祀り上げられるようになっている。

しかし、各大学が挙ってキャリア教育に臨んではいるのだが、未だしの感が強く、また達観すれば、今後ともこのままの方向性では期する効果は期待出来ないと思像される。なお、筆者は「キャリア教育」について、「社会人として生き抜く力」をつけるための学び」と定義しており、「就業力教育」はその一環にすぎないと考える。

## 2. 採用試験とその対応

まずは、現代の採用の進め方を見て行くことしよう。採用試験は、①会社説明会参加→②エントリーシート（履歴書）提出→筆記試験（SPI、性格検査、適性検査等）→面接試験の四点セットで実施されることが多い。ただしこの順は企業によって異なる場合も多々ある。加えて、リクナビ、マイナビ等のいわゆる就活サイトを通じて、募集されるケースが相当程度多数を占める。

以上を前提として、大学は就活対策として大きく分けて2つの対応を講じるのが一般的である。第1は技術的な対応策であり、エントリーシートの書き方、SPIの勉強法、面接、あるいはビジネスマナーといった、ここではもろに採用試験に直結するものが扱われる。第2はキャリア力そのものの醸成ということである。第1の対策は飽くまでも形式的な形を整えるために指導されるものであって、これは必要条件にすぎない。当たり前のことであるが、本当に必要なのは真の意味での「キャリア力」である。

これは言うはやすくの典型である。必要性が認められても、実際に何が「キャリア力」かと問われた場合、大学のなかでの的を射た回答を出せるケースはほとんど皆無であろう。そのためもあってか、経産省からは「社会人基礎力」、厚労省からは「就業基礎力」、内閣府からは「人間力」などについて具体的な提言が図られている。また中教審『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）』では、幼児期からのキャリア教育の重要性・在り方が提言されている。

以下では「キャリア力」に注視し、とりわけ「社会人基礎力」を祖上に乗せることによって、その検討を試みることにしよう。

「社会人基礎力」は大きく3つから構成されている。第1が、前に踏み出す力（アクション）であり、

これはさらに①主体性、②働きかけ力、③実行力の3つに、第2が、考え抜く力（シンキング）であり、同じく①課題発見力、②計画力、③創造力の3つに、第3が、チームで働く力（チームワーク）であり、同様に①発信力、②傾聴力、③柔軟性、④状況把握力、⑤規律性、⑥ストレスコントロール力の6つにそれぞれ分解され、最終的に計12項目からなる。

社会人基礎力には産学官が挙って市民権を与えたようである。そしてこうした12項目が社会人基礎力として認知され、道標を持たなかった少なからぬ大学で、それを目標として採用する教育が展開されようとしている。だがこれまで金融マンとして組織内外で接触した数多くの先輩・同僚・後輩のなかに、12項目の力をすべて備えた人物は見たことがない。これらをすべて具備した人物は、超弩級のスーパーマンである。大学がこのことを「キャリア力」の目標とするのはよい。だがその前に実態をきっちりと検討しなければならない。

いずれにしても、「社会人基礎力」のすべてを身に付けることの出来る学生は、まず存在しえないと思われる。はっきり言って、ここで描かれるのは“仮構”の人物像である。もし仮に、これを100%マスターしてもスムーズに就職出来ないとなれば、その責任は誰が負うのであろうか。財界や官界が目標を掲げるのは自由である。しかし本来大学は、そうした“仮構”の目標から学生を守るべき立場にあるのではないのだろうか。このままでは、学生はまた報われない努力を払うことになってしまう。

### 3. 「社会人基礎力」に関する論理的検討

“2”では少し情緒的な議論をしすぎたかもしれない。以下では、少々論理的？にこの「社会人基礎力」なるものを検討してみることとしよう。

社会人基礎力に関するだけではなく、これは社会科学全般に関わるものであるが、社会科学の方法論は1つの大きな問題を抱えている。要素還元主義の限界である。社会人基礎力の問題で言えば、

それが何かということをも掲題として、その構成要素を追究する。社会人基礎力の場合には、結果的に12の項目が抽出されたということだ。方法論としては帰納法的アプローチが採用され、多くの識者が、社会人基礎力を構成する“らしい（＝蓋然性）”とするものを組上に乗せ、最終的に残ったのがこれらの12項目ということであろう。

ここで最大の問題は、対として演繹法のアプローチがとられないことだ。例えば帰納法で「多くのお菓子から“甘い”という要素が抽出された」としよう。そこで演繹法を適用する場合、「お菓子は甘いもの」と仮説し、それに対して実験し証明が図られなければならない。その実験の結果、お菓子には“しょっぱい”ものが発見されたとすれば、仮説は棄却（あるいは確率論的扱い）される。そうしたプロセスが欠落しているということだ。

要素還元主義は言うまでもなく、基本的に自然科学の追究に大きな成果を挙げた方法論であり、生命体を含めて物質の最小構成単位が素粒子であることが突き止められた。しかし、そうした素粒子をいくら組み立てても生命体を作り出すことには、未だ成功していない。ただそれでも、物質の最小単位を突き止めた事実（今後量子力学等との関係で、また新しい事実が示されるのかもしれないが…）は、その有効性を疑いようがない。一方社会科学においては達観すれば、説明のための“要素”が確認されたからといって事象の説明性が高まることはほとんどない。

R・ペンローズは『ペンローズの〈量子脳〉理論』のなかで、「マクロの物理学である（一般）相対性理論とミクロの物理学である量子力学の統合を図ることを通じて、この世の森羅万象のすべてを数式で説明可能な新しい次元の物理学を作り上げる」ことが、究極の到達点であるとする。この森羅万象のなかには、生命はおろか、人間の意識さえも含まれる。

社会科学のなかでも、とりわけ近代経済学は物理学の方法論を真似て論理展開が図られている。

論文の形式で言えば、「先行研究サーベイ→仮説→論証（実験）→結論」という形になろう。科学という限り、経済学の原理や法則もすべて数式で表されるものでなければならないとし、事実そう志向されている。しかしそれは未だ不全である。ペンローズによれば、一般相対性理論の誤差率は、100兆分の1、量子力学のそれは1000億分の1ということだ。同じ科学と称しても、経済学の理論はそうした誤差率までには、当然のこと洗練されていない。

また図は、前掲書のなかの解説で竹内薫が「真」と「証明」の関係性を整理したものである。勿論③が望ましいことは間違いない。だが自然科学においても、①と②の危険性はあるということであるが、とりわけ社会科学では、②のケースのように、「証明」できるが「真でない」関係が多いと見てよいであろう。実際に筆者の専門分野でも、「理路整然と間違っている」論述は多々ある。加えて、経済政策の失政例は枚挙に暇がない。

相田洋『マネー革命2 金融工学の旗手たち』では、金融工学の先駆となったブラック＝ショールズ方程式の起草によって、ノーベル経済学賞を受賞したM・ショールズとR・マーソンの栄光と挫折が克明に描写されている。二人の挫折は、彼らが経営陣として参加した巨大ヘッジファンドLTCMが、折からのロシア危機のあおりで1998年8月1月だけで総資産48億ドル中の40%を失い、9月にあっさりと倒産してしまったことである。ショールズとマーソンの取材に当たった相田は、いみじくも「絶対安全な“無敵のリスク管理軍団”なんてないのだ」と述懐している。

森田邦久『量子力学の哲学』では、「物理学の世界では、実験で確かめることの出来ないものは、これは“科学”ではなく“哲学”だ」と指摘する。ペンローズの100兆分の1の誤差率を引くまでもなく、社会科学が科学の名に値するようになるためには、今後の大飛躍が必要ということである。要するに社会科学は少なくとも、現在の段階では哲

学と考えた方がいいということだ。

#### 4. キャリア教育の原点

“3”で七面倒くさい議論を展開したのは、「社会人基礎力」も科学的成果ではないとすれば、その普遍性は保証されないということを言いたかったからだ。M・アルベール『資本主義対資本主義』では、資本主義にはアングロサクソン型（米英型）とラインまたはアルペン型（大陸型）の2種類があると指摘する。前者が主に市場原理主義（新自由主義＝“ネオ”リベラリズム）の立場だとすれば、後者は主に社会自由主義（＝“ニュー”リベラリズム）の立場と言ってよいであろう。どちらの立場をとるかは哲学の問題であり、またこれは選択の問題でもある。

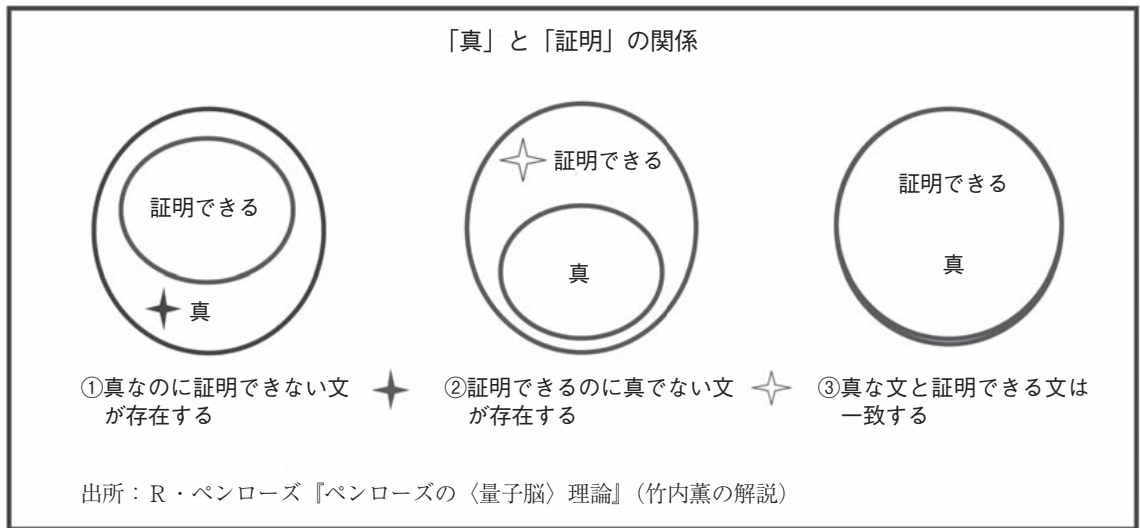
ここでそうした2つの資本主義と、今後の雇用型について考えてみることにしよう、これまでの終身雇用を前提としたメンバーシップ型雇用がライン型に、ジョブホッピングを前提とするジョブ型雇用がアングロサクソン型に基づいているとすれば、これも選択の問題である。何か自然の法則として、今後は、日本でもジョブ型雇用が席卷するといった議論を展開する向きもあるが、これは危険にすぎる。ここにも国民経済の主人公である国民の意思が働かなければならないとすれば、軽々に「メンバーシップ型雇用よサヨウナラ、ジョブ型雇用よコンニチワ」などとは言えないはずである。余談であるが、TPPも同様の問題を抱えている。

翻って、キャリア教育が単に学生を就職させることを目的とするのではなく、“社会人として生き抜く力”を身に付けることだとすれば、大学教職員にはいくらでもすべきことがあるだろう。不慣れな“いわゆる”キャリア教育に右往左往することなく、今こそ自分が“学び信じる”ことで学生を指導し、学生が自分で考えること的能力を開発する。社会人に求められる能力は何よりも、「ソリューション力」である。考える力こそがソリューション力そのものである。そのことにさえ気づけば、

大学の生き残りはそう難しいものではないはずだ  
と思われるのであるが…。

以上実務家と教員のハイブリッドとして、浅学

菲才の恥を晒させて頂いた。文中関係各位に失礼  
な発言があったとすれば、予めお詫び申し上げて  
おきたい。



（さかい・としゆき 聖学院大学基礎総合教育部特任講師）